

■法人等申請におけるQ&A

Question		Answer
法人申請概要		
Q1	法人申請は、いつから受付ですか？	8月7日より登録申請の受付を開始いたします。
Q2	なぜ法人申請は個人申請と別方式とする必要があるのですか？	法人は個人に比べ、一度に多数の対象製品を購入する場合が想定されることから、それに応じた利便性の確保と慎重な審査が必要なため、別方法を採用しています。なお、法人であっても中小企業や非営利法人は、購入台数が10台未満であれば簡易な申請ができます。また個人事業主は個人申請と同じ方式で申請ができます。
Q3	インターネット申請、書面申請のいずれの方法になりますか？	一般的にはインターネットによる申請のみですが、10台未満の簡易な申請(法人申請方式B)の場合は書面申請が可能です。法人申請B用紙は、事務局ホームページからダウンロードしてご利用下さい。
Q4	法人申請用紙はどこで入手可能ですか？ 配布されるのですか？	法人申請方式Aは、インターネットによる入力申請のみ可能です。法人申請方式Bは、8月7日以降申請書式を事務局ホームページからダウンロードして利用することができます。紙での配布は行っておりません。
Q5	いつからエコポイントが交換商品と交換できますか？	9月上旬頃を目途に法人向けポイント交換が可能となる予定です。
Q6	申請できる対象製品の台数や機種に制限はありますか？	エコポイント対象機種であれば、原則、申請できる台数に制限はありません。但し、中小企業・非営利法人は10台以上の申請と10台未満の申請とでは申請方法が異なります。
Q7	地方公共団体(自治体)でも申請できますか？	地デジ対応テレビを除き可能です。但し、エアコン・冷蔵庫の場合でも、その購入に際して国からの補助金を受けている場合を除きます。
Q8	独立行政法人でも申請できますか？	国から交付金等を受けて対象製品を購入している場合はできません。但し、独自財源で購入した場合には申請可能です。
Q9	国の行政機関は申請できますか？	できません。
Q10	アンテナ工事や省エネ製品の購入店利用はできますか？	できません。但し、個人事業主の方が個人用申請方式を用いて申請される場合、エコポイント申請サポート販売店でアンテナ工事(地デジ対応テレビ購入の場合)及び省エネ製品等の購入にエコポイントを利用することができます。
Q11	リース契約の場合でも申請できますか？	できます。対象商品の利用者(契約者)が申請することが可能です。この場合、リース契約書の写しを提出頂く必要があります。
Q12	レンタル利用の場合は申請できますか？	レンタル利用の場合は、利用者ではなく、レンタル事業者が(事業用資産の購入として)対象製品を購入するのであれば、エコポイント申請が可能です。
Q13	システムリースの場合は申請できますか？	病院・宿泊施設等でのペイテレビシステム等、ある施設全体でシステムとして提供されるサービスをシステムリースと呼んでいます。この場合は、事業用資産として購入・提供しているシステム事業者がエコポイントの申請をすることは可能です。
Q14	個人事業主はどのように申請するのですか？	個人事業主の方は、従来の個人申請方式を利用して申請ができます。
Q15	個人事業主が法人申請をすることは可能ですか？	必要な書類を提出して頂ければ、法人申請方式(A及びB)を利用した申請が可能です。なお、法人登記全部事項証明書は不要です。また、法人住民税納税証明書に代えて、住民税納税証明書を提出いただくことになります。
Q16	個人事業主の場合、申請者氏名を個人名として良いのでしょうか？あるいは、屋号でも良いのでしょうか？	申請書及び(領収書が提出できない場合に発行される)購入証明書に記載される名前を個人名で統一していただくようお願いいたします。屋号は使えません。
Q17	必ず法人登録をしないとイケないのですか？	法人申請の場合、エコポイント登録に必要な法人IDを発行するために、必ず、法人登録が必要です。(法人申請方式A及びB)法人申請方式Aの場合、まず法人登録をして頂いた上で、次のステップに進むことができます。
Q18	支店・支社でエコポイントの申請はできますか？	できます。但し、まず法人登録を本店・本社で行って頂き、法人ID取得後に申請可能となります。
Q19	追加で案件を申請することは可能ですか？	既に発行されている法人IDを入力して申請することで法人登録を省略することができます(申請方式ABとも)。但し、法人登録様式Bの場合、申請の合計台数が9台を超えないことが前提です。超えた場合は申請方式Aに基づく申請をしていただけます。
Q20	法人申請についても、エコポイント申請サポート販売店からの申請サポートは受けられますか？	法人については、販売店の申請サポートは想定していません。
Q21	法人申請に関するコールセンター(問い合わせ先)はありますか？	一般のお問合せ:0570-064-322(9-17時:土日祝日含む) 販売店向け:0570-064-229(11-19時:土日祝日含む)
Q22	大企業(中小企業・非営利法人以外)は、期間中の申請(予定)台数が10台未満でも、『法人申請方式B』を採用することはできないのですか？	大企業の場合は、10台未満であっても、法人申請方式Aで申請頂く必要があります。
対象期間		
Q23	購入日の定義を明確にしてほしい。	平成21年5月15日以降に注文し、平成22年3月31日までに納品されるものが申請対象となります。事前に注文せずに、販売店舗で対象製品を選定した場合は、その時点で注文したものとみなします。注文書及び納品書など、注文日及び納品日が分かる書類が必要となります。
必要書類		
Q24	保証書の添付は必要ですか？	保証書のコピーを、購入して申請した対象商品分全て、提出して頂く必要があります。
Q25	現在個人用に使用している「エコポイント対象製品購入証明書」を、個人事業主用として準用することは可能ですか？	個人事業主用の購入証明書に必要な要件は、一般個人用のものとは若干異なりますので、分けてお使いいただくほうが混同がないと思います。なお、購入者名は屋号・商号ではなく、個人の氏名を記載していただく必要がありますので、ご注意ください。
エコポイント付与		
Q26	余ったエコポイントは、本店へ合算されるのですか？	本店の購入案件IDがあれば、特定の案件IDにポイントを合算することは可能です(合算しないことも可能です)。なお、法人IDではポイントは管理されませんのでご注意ください。